

事務事業名	教育相談事業			事業コード	10010105101
所管部署	学校教育課	電話	50-3161	記入者名	浦 利枝
事業対象	市内の小中学校の児童生徒及び保護者				
総合計画	基本構想	生涯を通じて学び・育つまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	学校教育の充実		事業種別	ソフト事業
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	無				
根拠例規	無				
関連計画・マニュアル	有	坂井市総合計画・坂井市教育振興基本計画			
事業の目的・事業の概要等	市内小中学校の児童生徒の不登校の未然防止及び不登校対策として、早期の学級復帰への支援、併せて保護者に対して子どもの理解や対応に關する指導等、教育相談業務の充実を図る。				
	不登校児童生徒の学級復帰を目的とする適応指導教室において、通室指導をはじめ、自主学習、集団活動、スポーツ等個々に応じた活動を進めながら心の安定を図り、できるだけ早い学校復帰への支援を行うとともに、訪問指導員や大学生によるライフパートナーの家庭訪問等により、きめ細かな教育支援を行う。 「ステップスクールさかい」を適応指導教室の拠点教室として運営を行っている。適応指導教室指導員、訪問指導員、スクールソーシャルワーカー、自立支援指導員を配置し、それぞれの情報を共有し、不登校の未然防止、不登校対策、要保護対策を推進する。				

【事業の概要】

事業の目的・事業の概要等

すぐにできる改善提案	現行のまま、継続して実施する
目標年度 未設定 年度	
取組状況	現行のまま、継続して実施する
中長期的に取り組むべき改善提案	特になし
目標年度 未設定 年度	
取組状況	

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

予算	款	教育費	項	教育総務費	目	教育委員会費				
コスト	事業費	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	80	80						
		需用費	527	399						
		役務費	123	129						
		その他	404	185						
		事業費合計	1,134	793						
	人件費	正職員	0.85 人	6,043 千円	0.50 人	3,514 千円				
		臨時職員	6.00 人	12,312 千円	5.00 人	12,625 千円				
		人件費合計	6.85 人	18,355 千円	5.50 人	16,139 千円				
	総事業費		19,489 千円		16,932 千円					
	事業費	特定財源	国県支出金	1,088 千円						
		使用料・手数料								
		分担金・負担金								
地方債										
その他										
一般財源			18,401 千円		16,932 千円					
財源合計		19,489 千円		16,932 千円						

【事業のコスト】

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	これまでどおり相談業務を推進します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	これまでどおり、市が主体となって相談業務を継続します。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	現状のとおり継続します。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	現状の児童生徒の状況を把握しながら適正な業務把握により継続します。			
すぐにできる改善提案				
目標年度	--	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度	--	年度		

【所属長評価】

成果	指標名	単位	年度	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度	
				目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率
活動	相談件数	件	年度	20	105	19	95	15	75	15	100
				実績値	450	78	418	104.5	405	101.25	400
			年度	目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率
				実績値							
			年度	目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率
				実績値							
			年度	目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率
				実績値							

【事業の成果】

事務事業名	学級運営支援事業		事業コード	10010110101	
所管部署	学校教育課	電話	50-3161	記入者名	西 泰秀
事業対象	市内の小中学校の特別な支援を必要とする児童生徒				
総合計画	基本構想	生涯を通じて学び・育つまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	学校教育の充実		事業種別	ソフト事業
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	無				
根拠例規	無				
関連計画・マニュアル	有 坂井市総合基本計画・坂井市教育振興基本計画				
事業の概要	小中学校において、学習面、学校生活面で特別な支援を必要とする児童生徒に、学級運営支援員を配置し、学習支援体制の充実および円滑な学級運営を図る。 また、中学校に学級復帰支援員を配置し、不登校の未然防止や不登校生徒等の早期の学級復帰を図る。				
	市内小学校19校、中学校5校に支援員を配置し、円滑な学級運営を図る。				
事業の目的・事業の概要等	【学級サポーター】 配置校：小学校19校 53名・中学校2校 2名 三国南小、三国北小、雄島小、加戸小、三国西小、平章小、長畝小、高椋小、鳴鹿小、磯部小、明章小、春江小、春江西小、大石小、春江東小、東十郷小、大関小、兵庫小、木部小 春江中、坂井中				
	【生徒相談員】 配置校：中学校5校 5名 三国中、丸岡中、丸岡南中、春江中、坂井中				
	【生徒指導等支援員】 配置校：中学校1校 2名 春江中				

すぐにできる改善提案	現行のまま、継続して実施する	
目標年度 未設定 年度		
取組状況	現行のまま、継続して実施する	
中長期的に取り組むべき改善提案	なし	
目標年度 未設定 年度		
取組状況		

効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A

予算	款	教育費	項	教育総務費	目	教育委員会費				
コスト	事業費	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	372	千円	355	千円	千円	千円		
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	226	千円	210	千円	千円	千円		
	事業費合計	598	千円	565	千円	千円	千円			
	人件費	正職員	0.70	人	4,976	千円	0.25	人	1,757	千円
		臨時職員	61.00	人	125,172	千円	0.00	人	千円	千円
		人件費合計	61.70	人	130,148	千円	0.25	人	1,757	千円
総事業費	130,746	千円	2,322	千円	千円	千円	千円			
事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円			
	使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円				
	分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円				
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円				
	その他	千円	千円	千円	千円	千円				
	一般財源	130,746	千円	2,322	千円	千円	千円			
財源合計	130,746	千円	2,322	千円	千円	千円				

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	学習面、学校生活面において気がかりな児童生徒に対して、個々の支援に努め、円滑な学級運営を図っていきます。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	市が主体となって実施します。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	現状にあわせて、継続していきます。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	現状の体制で維持します。			
すぐにできる改善提案				
目標年度	--	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度	--	年度		

成果	支援員配置数	単位	年度	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度		
				目標値	60	達成率	60	達成率	58	達成率	52	達成率
活動	支援員配置校数	単位	年度	実績値	62	103.33	58	96.67	55	94.83	65	125
				目標値	24	達成率	24	達成率	24	達成率	24	達成率
				実績値	24	100	24	100	24	100	17	70.83
				目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
				実績値		達成率		達成率		達成率		達成率
				目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
				実績値		達成率		達成率		達成率		達成率
				目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
				実績値		達成率		達成率		達成率		達成率

【事業の概要】

【事業の目的・事業の概要等】

【事業のコスト】

【事業の成果】

【前年度改善案に対する取組状況】

【担当者評価】

【所属長評価】

事務事業名	小学校教育振興事業			事業コード	10020200101		
所管部署	学校教育課	電話	50-3161	記入者名	浦 利枝		
事業対象	市内小学校の児童						
総合計画	基本構想	生涯を通じて学び・育つまちづくり		事業区分	自治事務（義務的なもの）		
	基本計画	学校教育の充実		事業種別	ソフト事業		
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容			
根拠法令	有	教育基本法・学校教育法					
根拠例規	有	坂井市立小学校及び中学校の管理規則・坂井市教育委員会学校教育課所管補助金等交付要綱					
関連計画・マニュアル	有	坂井市総合計画・坂井市教育振興基本計画					
事業の概要	児童の生きる力を育むことを目指し、創意工夫を生かした特色ある教育活動を展開する中で、基礎的、基本的な知識および技能を確実に習得させ、これらを活用して課題を解決するために必要な思考力、判断力、表現力その他能力を育むとともに、主体的に学習に取り組む態度を養い、個性を生かす教育の充実に努める。						
	市内19小学校の統括的教育振興のため、AET（英語指導助手）の配置や校外活動のバス借上げ、学校に対し教材用等の予算を配当して教育の充実に図る。						
事業の目的・事業の概要等	<ul style="list-style-type: none"> ◆小学校教育振興事業 <ul style="list-style-type: none"> ・市内19小学校の統括的な教育振興事業（教科書改訂含む） ・コア・ティーチャー養成事業 大関小（国語） ・低学年学校生活サポート推進事業 ◆小学校教育振興事業 各小学校（配当） <ul style="list-style-type: none"> ・教材用消耗品、教材用備品、図書購入費 						

すぐにできる改善提案	現行のまま、継続して実施する		
目標年度 未設定 年度			
取組状況	現行のまま、継続して実施する		
中長期的に取り組むべき改善提案	なし		
目標年度 未設定 年度			
取組状況			

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A

予算	款	教育費	項	小学校費	目	教育振興費				
コスト	事業費	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	155 千円	155 千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	34,300 千円	12,703 千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	31,797 千円	18,597 千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	66,252 千円	31,455 千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	1.45 人	10,308 千円	0.80 人	5,622 千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	0.00 人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	1.45 人	10,308 千円	0.80 人	5,622 千円	人	千円	人	千円
	事業費	総事業費	76,560 千円	37,077 千円	千円	千円	千円	千円		
		特定財源	国県支出金	1,305 千円	1,383 千円	千円	千円	千円	千円	
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
地方債			千円	千円	千円	千円	千円	千円		
その他			7,000 千円	206 千円	千円	千円	千円	千円		
一般財源		68,255 千円	35,488 千円	千円	千円	千円	千円			
財源合計	76,560 千円	37,077 千円	千円	千円	千円	千円				

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	児童の学習環境整備を推進します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	市が主体となって取り組みます。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	現状の体制を維持します。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	現状を維持します。			
すぐにできる改善提案				
目標年度	--	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度	--	年度		

事業の成果	指標名		単位	年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度				
	成果	学校図書館図書標準達成率	%	目標値	100	達成率	100	達成率	100	達成率		
				実績値	100	100	100	100	100	21.1	21.1	
	活動	学校生活ボランティア活動人数	人	目標値	460	達成率	450	達成率	451	達成率	620	達成率
				実績値	422	91.74	480	106.67	430	95.34	386	62.26
	活動	学校図書館図書整備冊数	冊	目標値	148000	達成率	150000	達成率	138300	達成率	達成率	
				実績値	153706	103.86	148500	99	150545	108.85	138336	--
				目標値		達成率		達成率		達成率	達成率	
				実績値								
				目標値		達成率		達成率		達成率	達成率	
				実績値								
				目標値		達成率		達成率		達成率	達成率	
				実績値								

事務事業名	小学校児童健康管理事業			事業コード	10020200106
所管部署	学校教育課	電話	50-3161	記入者名	伊藤 優花
事業対象	小学校の児童				
総合計画	基本構想	生涯を通じて学び・育つまちづくり		事業区分	自治事務（義務的なもの）
	基本計画	学校教育の充実		事業種別	内部管理事業
実施主体	市	実施手段	業務の全部を委託	委託内容	健康診断における諸検査
根拠法令	有	学校保健安全法・学校保健安全法施行規則			
根拠例規	無				
関連計画・マニュアル	有	坂井市総合計画・坂井市教育振興基本計画			
事業の目的・事業の概要等	小学校における児童の健康の保持増進を図り、学校教育の円滑な実施とその成果の確保に資することを目的とする。				
	学校保健安全法に基づき、児童の健康管理のため各種健診を実施する。 ・内科、歯科健診の実施。（全学年）、秋の追加歯科検診の実施。（小学校1年、4年で春の歯科検診時に00以上の判定を受けた生徒） ・寄生虫（1年～3年）、ぎょう虫（1年～3年）、尿（全学年）、心電図（1年）検査の実施。				

【事業の概要】

すぐにできる改善提案	現行のまま、継続して実施する
目標年度 未設定 年度	
取組状況	現行のまま、継続して実施する
中長期的に取り組むべき改善提案	なし
目標年度 未設定 年度	
取組状況	

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

【所属長評価】

予算	款	教育費	項	小学校費	目	教育振興費				
コスト	事業費	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	2,293	千円	2,190	千円	千円	千円		
		需用費	84	千円	85	千円	千円	千円		
		役務費	21	千円	476	千円	千円	千円		
		その他	15,190	千円	14,996	千円	千円	千円		
	事業費合計	17,588	千円	17,747	千円	千円	千円			
	人件費	正職員	0.30 人	2,133 千円	0.15 人	1,054 千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	0.00 人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.30 人	2,133 千円	0.15 人	1,054 千円	人	千円	人	千円
	総事業費		19,721 千円		18,801 千円		千円		千円	
	事業費	特定財源	国県支出金	59 千円	千円	千円	千円	千円		
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円			
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円			
		地方債	千円	千円	千円	千円	千円			
その他		2,360 千円	2,358 千円	千円	千円	千円				
一般財源		17,302 千円	16,443 千円	千円	千円	千円				
財源合計		19,721 千円		18,801 千円		千円		千円		

【事業のコスト】

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	保健管理を充実させ、児童の健康管理に努めます。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	市が主体として実施します。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	現状体制を維持します。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	現状を維持します。			
すぐにできる改善提案		目標年度	--	年度
中長期的に取り組むべき改善提案		目標年度	--	年度

成果	受診率	%	目標値	100	達成率	100	達成率	100	達成率	100
			実績値	100	100	100	100	100	100	100
活動	実施校数	校	目標値	19	達成率	19	達成率	19	達成率	19
			実績値	19	100	19	100	19	100	19
			目標値		達成率		達成率		達成率	
			実績値							
			目標値		達成率		達成率		達成率	
			実績値							
			目標値		達成率		達成率		達成率	
			実績値							

【事業の成果】

事務事業名	コア・ティーチャー養成事業			事業コード	10020200116
所管部署	学校教育課	電話	50-3161	記入者名	古屋 吉将
事業対象	市立小学校				
総合計画	基本構想	生涯を通じて学び・育つまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	学校教育の充実		事業種別	補助金事業（事業）
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	無				
根拠例規	無				
関連計画・マニュアル	無				
事業の目的・事業の概要等	読解力や活用力を向上させるための授業づくりや授業研究の核(コア)となる教員(ティーチャー)育成のための継続的な指導・支援を行い、学校・教員の教育力を向上させる。さらに、その成果を県内小・中学校へ普及するよう努める。				
	コア・ティーチャー養成事業を実施する学校(指定校)、三国北小及び春江東小において、県の補助率10/10の補助金を活用して研究を実施する。期間は2年間で、1年目には、読解力、活用力向上に関する参考図書、教材備品等を購入し、授業で使用する教材を自ら創作する。2年目は1年目の公開授業、研修を参考に、県教育委員会の指導、助言を得て継続して授業力を向上させる。				

【事業の概要】

事業の目的・事業の概要等

すぐにできる改善提案	平成27年度で事業終了するが、継続して効果的な授業を実施する
目標年度 平成27 年度	
取組状況	効果的な授業の実施する
中長期的に取り組むべき改善提案	平成27年度で事業終了
目標年度 平成27 年度	
取組状況	継続して効果的な授業を実施する

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

【所属長評価】

予算	款	教育費	項	小学校費	目	教育振興費				
コスト	事業費	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		需用費	千円	56 千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		その他	千円	267 千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		事業費合計	千円	323 千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	人件費	正職員	0.00 人	千円	0.25 人	1,757 千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	0.00 人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.00 人	千円	0.25 人	1,757 千円	人	千円	人	千円
	総事業費		千円	2,080 千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	324 千円	千円	千円	千円	千円	
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
地方債			千円	千円	千円	千円	千円	千円		
その他			千円	千円	千円	千円	千円	千円		
一般財源		千円	1,756 千円	千円	千円	千円	千円			
財源合計		千円	2,080 千円	千円	千円	千円	千円			

【事業のコスト】

事業の方向性	完了しました。	目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	県補助事業完了しました。			
実施主体の方向性	完了しました。	目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	県補助事業完了しました。			
コスト投入の方向性	完了しました。	目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	県補助事業完了しました。			
人員投入の方向性	完了しました。	目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	県補助事業完了しました。			
すぐにできる改善提案				
目標年度	—	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度	—	年度		

【事業の成果】

指標名	単位	年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
成果	%	目標値	70	達成率 70	達成率	達成率
		実績値	77	110	49	70
成果		目標値		達成率	達成率	達成率
		実績値				---
活動	校	目標値	1	達成率 1	達成率	達成率
		実績値	1	100	1	100
		目標値		達成率	達成率	達成率
		実績値				---
		目標値		達成率	達成率	達成率
		実績値				---
		目標値		達成率	達成率	達成率
		実績値				---

事務事業名	学校生活ボランティア推進事業			事業コード	10020200121		
所管部署	学校教育課	電話	50-3161	記入者名	伊藤 優花		
事業対象	市内小学校の児童						
総合計画	基本構想	生涯を通じて学び・育つまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）		
	基本計画	学校教育の充実		事業種別	ソフト事業		
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容			
根拠法令	無						
根拠例規	無						
関連計画・マニュアル	有 坂井市総合計画・坂井市教育振興基本計画						
事業の目的・事業の概要等	小学校の体験活動や学校生活を支援するため、地域ボランティアによる活動を全学年に取り入れることにより、地域の力を生かした教育体制の充実に図り、子どもたちが地域で活動するきっかけづくりにする。						
	市内19小学校の学校生活ボランティア登録者のボランティア保険に加入する。						

すぐにできる改善提案	現行のまま、継続して実施する	
目標年度 未設定 年度		
取組状況	現行のまま、継続して実施する	
中長期的に取り組むべき改善提案	なし	
目標年度 未設定 年度		
取組状況		

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

予算	款	教育費	項	小学校費	目	教育振興費				
コスト	事業費	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	127千円	144千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費合計	127千円	144千円	千円	千円	千円	千円			
	人件費	正職員	0.28人	1,991千円	0.25人	1,757千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	0.00人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.28人	1,991千円	0.25人	1,757千円	人	千円	人	千円
	総事業費		2,118千円	1,901千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費	特定財源	国県支出金	126千円	130千円	千円	千円	千円	千円	
使用料・手数料		千円	千円	千円	千円	千円	千円			
分担金・負担金		千円	千円	千円	千円	千円	千円			
地方債		千円	千円	千円	千円	千円	千円			
その他		千円	千円	千円	千円	千円	千円			
一般財源		1,992千円	1,771千円	千円	千円	千円	千円			
財源合計		2,118千円	1,901千円	千円	千円	千円	千円			

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	児童の自ら学ぶ学習環境を整備します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	学校、市が主体となって実施します。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	ボランティア保健を事業費として現状を維持します。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	ボランティアの人員を把握し加入事務を実施します。			
すぐにできる改善提案				
目標年度	--	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度	--	年度		

活動	指標名	単位	年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
学校生活ボランティア登録者数	目標値	人		500	500	500	400
	実績値			422	480	451	386
	達成率			84.4	96	90.2	96.5
	目標値						
	実績値						
	達成率						
	目標値						
	実績値						
	達成率						
	目標値						
	実績値						
	達成率						

事務事業名	ふれあい交流事業			事業コード	10020200126		
所管部署	学校教育課	電話	50-3161	記入者名	伊藤 優花		
事業対象	市内の小学校の児童						
総合計画	基本構想	生涯を通じて学び・育つまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	学校教育の充実			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容			
根拠法令	無						
根拠例規	無						
関連計画・マニュアル	有 坂井市総合計画・坂井市教育振興基本計画						
事業の目的・事業の概要等	市の将来を担う子どもたちが、様々な交流を通して、各地域の個性と特色を尊重するとともに自らの地域を再認識し、郷土に対する愛着や誇りの気持ちを持てるよう、子どもたちの交流、地域との交流、小中学校間の交流を促進し、それぞれの交流の広がりから市民の融和を図る。						
	市内19小学校を対象に、音楽交流会・連合運動会・中学校訪問・自然教室・スキー教室等により子供たちの親睦や交流を深める。						

【事業の概要】

すぐにできる改善提案	音楽会、運動会用の借上げバスの契約方法を見直す。		
目標年度	平成29	年度	
取組状況	学校ごとに別々に、支払または契約していたが、音楽会及び運動会の行事内容に合わせて、まとめて事業者と契約できるかどうか検討する。		
中長期的に取り組むべき改善提案	なし		
目標年度	未設定	年度	
取組状況			

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

【所属長評価】

予算	款	教育費	項	小学校費	目	教育振興費				
コスト	事業費	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	302	千円	302	千円	千円	千円		
		需用費	185	千円	240	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	10	千円	千円	千円		
		その他	3,955	千円	2,659	千円	千円	千円		
	事業費合計	4,442	千円	3,211	千円	千円	千円			
	人件費	正職員	0.28	人	1,991	千円	0.50	人	3,514	千円
		臨時職員	0.00	人	千円	千円	0.00	人	千円	千円
		人件費合計	0.28	人	1,991	千円	0.50	人	3,514	千円
総事業費	6,433	千円	6,725	千円	千円	千円				
事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円				
	使用料・手数料	千円	千円	千円	千円					
	分担金・負担金	千円	千円	千円	千円					
	地方債	千円	千円	千円	千円					
	その他	276	千円	千円	千円	千円				
	一般財源	6,157	千円	6,725	千円	千円	千円			
財源合計	6,433	千円	6,725	千円	千円	千円				

【事業のコスト】

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	地域、小中連携の交流事業を継続して実施します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	学校が主体となって実施します。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	現状のとおり継続します。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	現状を維持します。			
すぐにできる改善提案				
目標年度	--	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度	--	年度		

【事業の成果】

成果	参加人数	単位	年度	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度		
				目標値	5390	達成率	5500	達成率	5684	達成率	5613	達成率
活動	事業実施校数	校	年度	目標値	19	達成率	19	達成率	19	達成率	19	達成率
				実績値	19	100	19	100	19	100	19	100
				目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
				実績値								
				目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
				実績値								
				目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
				実績値								

事務事業名	学力充実推進事業			事業コード	10020200131
所管部署	学校教育課	電話	50-3161	記入者名	藤田由佳
事業対象	坂井市立の小学校2年～5年				
総合計画	基本構想	生涯を通じて学び・育つまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	学校教育の充実		事業種別	ソフト事業
実施主体	市	実施手段	業務の全部を委託	委託内容	学力調査業務
根拠法令	無				
根拠例規	無				
関連計画・マニュアル	有	坂井市総合計画・坂井市教育振興基本計画			
【事業の概要】 事業の目的・事業の概要等	児童一人ひとりの「確かな学力」の育成状況を正しく把握するとともに学習課題を分析し、児童の学習改善や教員の授業における工夫改善に活用するために学力調査を行い、児童の学力向上と教員の指導力向上を図る。				
	毎年4月に小学校6年生を対象に行われる全国学力・学習状況調査にあわせて、全小学校2～5年生の国語・算数の学力調査を行う。全国で実施した大規模モニター調査によって標準化された基準に基づき、坂井市における児童の「確かな学力」を評価する。評価後各小学校の研究主任によるワークショップなどを開催し、課題解決のための取組を行う。				

すぐにできる改善提案	現行のまま、継続して実施する。
目標年度 未設定 年度	
取組状況	現行のまま、継続して実施する。
中長期的に取り組むべき改善提案	小学校2年生から5年生を対象に行っている国語および算数の学力調査を、他の教科(理科・社会)を含めた調査に拡大するか、また、中学生も新たに対象とするかなど、国の全国学力・学習状況調査の動向を参考に検討する。
目標年度 平成30 年度	
取組状況	他団体等への調査、次期学習指導要領の方向性などを把握する。

【前年度改善案に対する取組状況】 妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
【担当者評価】 効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B

予算	款	教育費	項	小学校費	目	教育振興費				
【事業のコスト】 コスト	事業費	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	2,109	千円	2,120	千円	千円	千円		
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費合計	2,109	千円	2,120	千円	千円	千円			
	人件費	正職員	0.50	人	3,555	千円	0.20	人	1,406	千円
		臨時職員	0.00	人	千円	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.50	人	3,554	千円	0.20	人	1,406	千円
総事業費	5,663	千円	3,526	千円	千円	千円	千円	千円		
事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	一般財源	5,663	千円	3,526	千円	千円	千円	千円	千円	
財源合計	5,663	千円	3,526	千円	千円	千円	千円	千円		

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	現状を継続します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	民間業者に委託して実施します。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	全国学力調査に理科科目が実施されたことに伴い、市の学力テストにおいても理科科目を増やすことを検討します。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	現状にて維持します。			
すぐにできる改善提案	理科離れ対策から学習指導要領の参考とするため、市の学力テストに理科科目を実施することを教育委員会や学校との協議の中で検討します。			
目標年度 平成30 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	デジタル教科書の導入検討に伴い、各学校において学習指導体制を協議していきます。			
目標年度 平成32 年度				

【事業の成果】 成果	全国平均得点率に対する当市の得点率（5年）	指標名	単位	年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度		
		目標値	100	達成率	100	達成率	100	達成率	100	
	実績値	103.8	103.8	107.3	107.3	104.6	104.6	106.2	106.2	
	受験率	目標値	100	達成率	100	達成率	100	達成率	100.0	達成率
		実績値	98.65	98.65	98.47	98.47	98.32	98.32	98.19	98.19
	受験者数	目標値	3563	達成率	3589	達成率	3780	達成率	3760	達成率
		実績値	3516	98.68	3534	98.47	3518	93.07	3692	98.19
		目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
		実績値								
		目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
		実績値								
		目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
	実績値									

事務事業名	児童就学援助事業			事業コード	10020205101
所管部署	学校教育課	電話	50-3161	記入者名	藤田由佳
事業対象	市内小学校で経済的理由により就学が困難な児童の保護者				
総合計画	基本構想	生涯を通じて学び・育つまちづくり		事業区分	自治事務（義務的なもの）
	基本計画	学校教育の充実		事業種別	ソフト事業
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	有	学校教育法・学校保健法・就学困難な児童生徒に係る就学援助についての国の援助に関する法律			
根拠例規	有	坂井市就学援助費支給要綱			
関連計画・マニュアル	有	坂井市総合計画・坂井市教育振興基本計画			
事業の目的・事業の概要等	学校教育法第19条の規定に基づき、経済的理由により就学が困難な児童の保護者に対して必要な援助を行い、義務教育の円滑な実施を図る。				
	経済的理由により就学が困難な児童の保護者に対して、学用品費・通学用品費・新入学用品費・学校給食費・修学旅行費・通学費・医療費・校外活動費の学校生活に必要な経費の一部を援助し、保護者の経済的な負担の軽減を図る。				

【事業の概要】

すぐにできる改善提案	他市の就学援助内容を調査する。
目標年度 平成28 年度	
取組状況	他市の就学援助内容を調査し、就学援助費目について検討する。
中長期的に取り組むべき改善提案	認定者が増加傾向にあり、事業経費および事務量が増加しているため、支援費目については、県内他市の状況を調査する。
目標年度 平成30 年度	
取組状況	他市の就学支援の状況を調査し、支援内容について検討する。

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

予算	款	教育費	項	小学校費	目	教育振興費					
コスト	事業費	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度			
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
		その他	22,371 千円	21,779 千円	千円	千円	千円	千円			
		事業費合計	22,371 千円	21,779 千円	千円	千円	千円	千円			
		人件費	正職員	0.45 人	3,199 千円	0.30 人	2,108 千円	人	千円	人	千円
			臨時職員	0.00 人	千円	0.00 人	千円	人	千円	人	千円
			人件費合計	0.45 人	3,199 千円	0.30 人	2,108 千円	人	千円	人	千円
	事業費	総事業費	25,570 千円	23,887 千円	千円	千円	千円	千円			
		特定財源	国県支出金	1,239 千円	1,168 千円	千円	千円	千円	千円		
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
その他			千円	千円	千円	千円	千円	千円			
一般財源		24,331 千円	22,719 千円	千円	千円	千円	千円				
財源合計	25,570 千円	23,887 千円	千円	千円	千円	千円					

【事業のコスト】

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	就学支援について継続します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	市が主体となって実施します。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	就学支援の対象者数の増減により、変動。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	現状の体制を維持します。			
すぐにできる改善提案	就学支援費目について、他市の支援状況の調査を踏まえて検討します。			
目標年度 平成30 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度 -- 年度				

【所属長評価】

指標名	単位	年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度		
成果	就学援助費支給児童数	目標値	350	達成率 350	達成率 350	達成率 363		
		実績値	370	105.71	358	102.29	360	102.86
活動	児童就学援助費支給額	目標値	23300	達成率 21790	達成率 20,798	達成率 22,020		
		実績値	22372	96.02	21778	99.94	21001	100.98
		目標値		達成率	達成率	達成率	達成率	
		実績値		達成率	達成率	達成率	達成率	
		目標値		達成率	達成率	達成率	達成率	
		実績値		達成率	達成率	達成率	達成率	
		目標値		達成率	達成率	達成率	達成率	
		実績値		達成率	達成率	達成率	達成率	

【事業の成果】

事務事業名	小学校通学支援事業			事業コード	10020210101
所管部署	学校教育課	電話	50-3161	記入者名	佐藤 貴浩
事業対象	通学支援対象地区の小学生及び保護者				
総合計画	基本構想	生涯を通じて学び・育つまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	学校教育の充実		事業種別	ソフト事業
実施主体	市	実施手段	業務の全部を委託	委託内容	スクールバスの運行
根拠法令	無				
根拠例規	有	坂井市教育委員会学校教育課所管補助金等交付要綱			
関連計画・マニュアル	有	坂井市総合計画・坂井市教育振興基本計画			
事業の概要	市内の小学校に通学する児童に統一した支援を行うため、学校からの一定距離以上の地区を対象にスクールバスを運行する等、遠距離通学の解消と、より安全・安心な通学を確保する。				
	通学距離が概ね1.5km以上の地区の児童に対して、委託スクールバスの運行や路線バス利用料金の補助を行う。バスを利用して通学する児童の安全を確保するため、区が設置する通学バス停の整備に要する経費について補助する。				
事業の目的・事業の概要等	○通学バス停建設事業費補助金 新築：経費の1/2以内 500千円限度 改修：経費の1/2以内 300千円限度 ○遠距離通学者に対するスクールバスの運行（基準） ・1年生～3年生 学校からの距離で、概ね1.5km以上の地区 ・4年生～6年生 学校からの距離で、概ね2.0km以上の地区 冬期間（12月～2月）のみ1.5km以上の地区				

【事業の概要】

【事業のコスト】

【事業の成果】

予算	款	教育費	項	小学校費	目	教育振興費				
コスト	事業費	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度		
		報酬	千円		千円		千円		千円	
		委託費	72,117千円		46,364千円		千円		千円	
		需用費	22千円		26千円		千円		千円	
		役務費	千円		千円		千円		千円	
		その他	6,281千円		6,381千円		千円		千円	
	事業費合計	78,420千円		52,771千円		千円		千円		
	人件費	正職員	0.55人	3,910千円	0.45人	3,163千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	0.00人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.55人	3,910千円	0.45人	3,163千円	人	千円	人	千円
	総事業費	82,330千円		55,934千円		千円		千円		
	事業費	特定財源	千円		千円		千円		千円	
		国県支出金	千円		237千円		千円		千円	
		使用料・手数料	千円		千円		千円		千円	
分担金・負担金		千円		千円		千円		千円		
地方債		千円		千円		千円		千円		
その他		7,205千円		7,290千円		千円		千円		
一般財源	75,125千円		48,407千円		千円		千円			
財源合計	82,330千円		55,934千円		千円		千円			

指標名	単位	年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度		
成果	利用希望者の利用率	目標値	100	達成率 100	100	達成率 100	100	達成率 100
		実績値	100	100	100	100	100	100
成果	利用者数	目標値	1500	達成率 1500	1500	達成率 1600	1647	達成率 1647
		実績値	1343	89.53	1348	89.87	1430	89.38
活動	通学支援の実施校数	目標値	16	達成率 16	16	達成率 16	16	達成率 16
		実績値	16	100	16	100	16	100
		目標値		達成率		達成率		達成率
		実績値						
		目標値		達成率		達成率		達成率
		実績値						
		目標値		達成率		達成率		達成率
		実績値						

すぐに行える改善提案	現行制度を確認し、継続する		
目標年度	平成28年度		
取組状況	現行制度を確認し、継続する		
中長期的に取り組むべき改善提案	地区や学校からの要望に応じて検討する		
目標年度	平成30年度		
取組状況	地区や学校からの要望に応じて検討する		

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

【所属長評価】

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	児童の安全な通学を確保します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	市が主体となって実施します。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	貸切バスの料金改正に伴い、平成27年度は事業費が増加しましたが、そのまま継続します。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	現状の体制を維持します。			
すぐに行える改善提案				
目標年度	--	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度	--	年度		

事務事業名	中学校教育振興事業			事業コード	10030200101		
所管部署	学校教育課	電話	50-3161	記入者名	浦 利枝		
事業対象	市内中学校の生徒						
総合計画	基本構想	生涯を通じて学び・育つまちづくり		事業区分	自治事務（義務的なもの）		
	基本計画	学校教育の充実		事業種別	ソフト事業		
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容			
根拠法令	有	教育基本法・学校教育法					
根拠例規	無	坂井市立小学校及び中学校の管理規則					
関連計画・マニュアル	有	坂井市総合計画・坂井市教育振興基本計画					
事業の目的・事業の概要等	生徒の「生きる力」を育むことを目指し、創意工夫を生かした特色ある教育活動を展開する中で、基礎的・基本的な知識及び技能を確実に習得させる。また、これらを活用して課題を解決するために必要な思考力、判断力、表現力その他の能力を育むとともに、主体的に学習に取り組む態度を養い、個性を生かす教育の充実を図る。						
	各中学校に配置されている学校図書館司書が中心となり、学校図書館での意欲的な学習活動や読書活動を実施し、基礎知識の習得を、自ら学び、考える力の育成を図る。 ・各中学校図書館司書 5名						

【事業の概要】

すぐにできる改善提案	現行制度を確認し継続する		
目標年度 平成29 年度			
取組状況	現行制度を確認し継続する		
中長期的に取り組むべき改善提案	現行制度を確認し継続予定		
目標年度 平成30 年度			
取組状況	現行制度を確認し継続予定		

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

予算	款	教育費	項	中学校費	目	教育振興費				
コスト	事業費	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	5,799 千円	5,904 千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	145 千円	136 千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	15,281 千円	6,955 千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	21,225 千円	12,995 千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	1.35 人	9,597 千円	1.05 人	7,379 千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	0.00 人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	1.35 人	9,597 千円	1.05 人	7,379 千円	人	千円	人	千円
	総事業費	30,822 千円	20,374 千円	千円	千円	千円	千円			
	事業費	特定財源	国県支出金	5,437 千円	26 千円	千円	千円	千円		
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円			
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円			
地方債		千円	千円	千円	千円	千円				
その他		千円	千円	千円	千円	千円				
一般財源		25,385 千円	20,348 千円	千円	千円	千円				
財源合計		30,822 千円	20,374 千円	千円	千円	千円				

【事業のコスト】

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	中学校の学習環境を整えます。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	市が主体となって実施します。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	現状を維持します。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	現状の体制を維持します。			
すぐにできる改善提案				
目標年度	--	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度	--	年度		

【所属長評価】

指標名	単位	年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度				
成果	%	目標値	100	達成率 100	100	達成率 60				
		実績値	100	100	100	100	20	33.33		
活動	冊	目標値	72000	達成率 72000	達成率 70400	達成率 70000				
		実績値	74741	103.81	71520	99.33	72271	102.66	68543	97.92
		目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
		実績値								
		目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
		実績値								
		目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
		実績値								
		目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
		実績値								

【事業の成果】

事務事業名	中学校生徒健康管理事業			事業コード	10030200106
所管部署	学校教育課	電話	50-3161	記入者名	伊藤 優花
事業対象	中学校の生徒				
総合計画	基本構想	生涯を通じて学び・育つまちづくり		事業区分	自治事務（義務的なもの）
	基本計画	学校教育の充実		事業種別	内部管理事業
実施主体	市	実施手段	業務の全部を委託	委託内容	健康診断の諸検査業務
根拠法令	有	学校保健安全法・学校保健安全法施行規則			
根拠例規	無				
関連計画・マニュアル	有	坂井市総合計画・坂井市教育振興基本計画			
事業の目的・事業の概要等	中学校における生徒の健康の保持増進を図り、学校教育の円滑な実施とその成果の確保に努める。				
	学校保健安全法に基づき、生徒の健康管理のため各種健診を行い、中学校生徒の健康の保持促進を図る。 ・内科、歯科健診の実施（全学年） ・尿（全学年）、心電図（1年）検査の実施				

【事業の概要】

すぐにできる改善提案	現行制度を継続する
目標年度 平成29 年度	
取組状況	現行制度を継続する
中長期的に取り組むべき改善提案	現行制度を確認し継続予定
目標年度 平成30 年度	
取組状況	現行制度を確認し継続予定

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

予算	款	教育費	項	中学校費	目	教育振興費				
コスト	事業費	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	1,328	千円	1,476	千円	千円	千円		
		需用費	千円	千円	千円	千円				
		役務費	7	千円	276	千円	千円			
		その他	6,029	千円	6,272	千円	千円			
		事業費合計	7,364	千円	8,024	千円	千円			
	人件費	正職員	0.30	人	2,133	千円	0.15	人	1,054	千円
		臨時職員	0.00	人	千円	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.30	人	2,133	千円	0.15	人	1,054	千円
	総事業費	9,497	千円	9,078	千円	千円	千円			
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円			
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円				
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円				
地方債		千円	千円	千円	千円					
その他		1,209	千円	1,288	千円	千円				
一般財源		8,288	千円	7,790	千円	千円				
財源合計	9,497	千円	9,078	千円	千円	千円				

【事業のコスト】

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	中学生の健康管理事業を実施します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	市が主体となって行います。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	現状を維持します。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	現状の体制を維持します。			
すぐにできる改善提案				
目標年度	--	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度	--	年度		

【所属長評価】

指標名	単位	年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
成果	受診率（内科）	%	目標値 100	達成率 100	目標値 100	達成率 100
		実績値 100	100	100	100	
活動	実施校数	校	目標値 5	達成率 5	目標値 5	達成率 5
		実績値 5	100	5	100	
			目標値	達成率	目標値	達成率
			実績値		実績値	
			目標値	達成率	目標値	達成率
			実績値		実績値	
			目標値	達成率	目標値	達成率
			実績値		実績値	

【事業の成果】

事務事業名	コア・ティーチャー養成事業		事業コード	10030200111	
所管部署	学校教育課	電話	50-3161	記入者名	古屋 吉将
事業対象	市立中学校				
総合計画	基本構想	生涯を通じて学び・育つまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	学校教育の充実		事業種別	補助金事業（事業）
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	無				
根拠例規	無				
関連計画・マニュアル	無				
事業の目的・事業の概要等	読解力や活用力を向上させるための授業づくりや授業研究の核(コア)となる教員(ティーチャー)育成のための継続的な指導・支援を行い、学校・教員の教育力を向上させる。さらに、その成果を県内小・中学校へ普及するよう努める。				
	コア・ティーチャー養成事業を実施する学校(指定校)、丸岡南中学校(数学)において、県補助金10/10を活用して研究事業を2年間実施する。1年目には、読解力、活用力向上に関する参考図書、教材備品等を購入し、授業で使用する教材を自ら創作する。2年目は1年目の公開授業、研修を参考に、県教育委員会の指導、助言を得て継続して授業力を向上させる。				

すぐにできる改善提案	平成27年度で完了しました		
目標年度	平成27	年度	
取組状況	各学校で効果的な授業の実施する		
中長期的に取り組むべき改善提案	H27年度で完了しました		
目標年度	平成27	年度	
取組状況	各学校で効果的な授業の実施する		

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

予算	款	教育費	項	中学校費	目	教育振興費				
コスト	事業費	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	千円	8千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	千円	157千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費合計	千円	165千円	千円	千円	千円	千円			
	人件費	正職員	0.00人	千円	0.20人	1,406千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	0.00人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.00人	千円	0.20人	1,406千円	人	千円	人	千円
	総事業費	千円	1,571千円	千円	千円	千円	千円			
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	165千円	千円	千円	千円		
使用料・手数料		千円	千円	千円	千円	千円				
分担金・負担金		千円	千円	千円	千円	千円				
地方債		千円	千円	千円	千円	千円				
その他		千円	千円	千円	千円	千円				
一般財源		千円	1,406千円	千円	千円	千円				
財源合計	千円	1,571千円	千円	千円	千円	千円				

事業の方向性	完了しました。	目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	県補助事業終了			
実施主体の方向性	完了しました。	目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	県補助事業終了			
コスト投入の方向性	完了しました。	目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	県補助事業終了			
人員投入の方向性	完了しました。	目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	県補助事業終了			
すぐにできる改善提案				
目標年度	—	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度	—	年度		

指標名	単位	年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	
成果	%	目標値	70	達成率	70	達成率	達成率
		実績値	55	78.57	49	70	---
成果		目標値		達成率		達成率	達成率
		実績値				---	---
活動	校	目標値	1	達成率	1	達成率	達成率
		実績値	1	100	1	100	---
		目標値		達成率		達成率	達成率
		実績値				達成率	達成率
		目標値		達成率		達成率	達成率
		実績値				達成率	達成率
		目標値		達成率		達成率	達成率
		実績値				達成率	達成率

事務事業名	中学校通学支援事業			事業コード	10030210101		
所管部署	学校教育課	電話	50-3161	記入者名	佐藤 貴浩		
事業対象	通学支援対象地区の中学生及びその保護者						
総合計画	基本構想	生涯を通じて学び・育つまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	学校教育の充実			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	業務の一部を委託	委託内容	スクールバスの運行		
根拠法令	無						
根拠例規	有	坂井市教育委員会学校教育課所管補助金等交付要綱					
関連計画・マニュアル	有	坂井市総合計画・坂井市教育振興基本計画					
事業の目的・事業の概要等	市内の中学校に通学する生徒に統一した支援を行うため、学校からの一定距離以上の地区を対象にスクールバスを運行する等、遠距離通学の解消と、より安全、安心な通学を確保する。						
	<p>通学距離が概ね3.0km以上の地区の生徒に対して、委託スクールバスの運行や路線バス利用料金の補助を行う。</p> <p>○遠距離通学者に対するスクールバス運行（基準） 全学年 学校からの距離が、概ね4.0km以上の地区 冬期間（12月～2月）は3.0km以上の地区</p>						

【事業の概要】

すぐに行える改善提案	地区及び学校からの要望に応じて、通学支援事業を検討する		
目標年度	平成29	年度	
取組状況	地区からの要望に応じて、検討する		
中長期的に取り組むべき改善提案	特になし		
目標年度	未設定	年度	
取組状況	特になし		

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

予算	款	教育費	項	中学校費	目	教育振興費				
コスト	事業費	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	48,187	千円	28,449	千円	千円	千円		
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	千円	711	千円	千円	千円	千円		
	事業費合計	48,187	千円	29,160	千円	千円	千円			
	人件費	正職員	0.35	人	2,488	千円	0.45	人	3,163	千円
		臨時職員	0.00	人	千円	千円	0.00	人	千円	千円
		人件費合計	0.35	人	2,488	千円	0.45	人	3,163	千円
総事業費	50,675	千円	32,323	千円	千円	千円	千円			
事業費	特定財源	国県支出金	千円	1,019	千円	千円	千円	千円		
	使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
	分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
	その他	6,277	千円	6,033	千円	千円	千円			
	一般財源	44,398	千円	25,271	千円	千円	千円			
財源合計	50,675	千円	32,323	千円	千円	千円				

【事業のコスト】

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	生徒の安全な通学を確保します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	市が主体となって実施します。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	貸切バスの料金改正に伴い、平成27年度は事業費が増加しましたが、そのまま継続します。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	現状の体制を維持します。			
すぐに行える改善提案				
目標年度	--	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度	--	年度		

【所属長評価】

	指標名	単位	年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	
成果	利用希望者の利用率	%	目標値	100	達成率	100	達成率	100
			実績値	100	100	100	100	100
成果	利用者数	人	目標値	670	達成率	700	達成率	738
			実績値	660	98.51	671	95.86	685
活動	通学支援をしている中学校数	校	目標値	5	達成率	5	達成率	5
			実績値	5	100	5	100	5
			目標値		達成率		達成率	
			実績値					
			目標値		達成率		達成率	
			実績値					
			目標値		達成率		達成率	
			実績値					

【事業の成果】

事務事業名	幼稚園教育振興事業			事業コード	10040115101		
所管部署	学校教育課	電話	50-3161	記入者名	浦 利枝		
事業対象	市内幼稚園児						
総合計画	基本構想	生涯を通じて学び・育つまちづくり			事業区分	自治事務（義務的なもの）	
	基本計画	幼児教育の充実			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容			
根拠法令	有	学校教育法					
根拠例規	無						
関連計画・マニュアル	有	坂井市総合計画・坂井市教育振興計画					
事業の目的・事業の概要等	<p>幼児期は、人格形成の基礎を培う重要な時期であり、幼児教育は、子どものその後の生き方を大きく左右する重要な役割を担っているため、幼児の健やかな成長のための環境を与えて、その心身の発達を助長することを目的とする。</p> <p>幼稚園教諭の補助員を配置し、個に応じた園児の支援の充実を図る。さらに、集団生活の中の基本的な生活習慣や態度、自然体験や交流活動により豊かな心情や思考力、意欲や思いやりなどを養い、修学前教育の推進を図る。</p> <p>○市内5幼稚園に対する教育振興事業（臨時職員7名等）</p>						

【事業の概要】

すぐにできる改善提案	現行のまま、継続して実施する	
目標年度 未設定 年度		
取組状況	現行のまま、継続して実施する	
中長期的に取り組むべき改善提案	国の方針や制度改革に適宜対応する。	
目標年度 未設定 年度		
取組状況	国の方針や制度改革に適宜対応する。	

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

予算	款	教育費	項	幼稚園費	目	幼稚園総務費				
コスト	事業費	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	775	956	千円	千円	千円	千円		
		役務費	66	59	千円	千円	千円	千円		
		その他	4,299	288	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	5,140	1,303	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.50 人	3,555 千円	0.70 人	4,920 千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	0.00 人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.50 人	3,554 千円	0.70 人	4,920 千円	人	千円	人	千円
	総事業費		8,694 千円		6,223 千円		千円		千円	
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円		
		使用料・手数料	千円	5,900 千円	千円	千円	千円	千円		
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
地方債		千円	千円	千円	千円	千円	千円			
その他		4,031 千円	千円	千円	千円	千円	千円			
一般財源		4,663 千円	323 千円	千円	千円	千円	千円			
財源合計		8,694 千円		6,223 千円		千円		千円		

【事業のコスト】

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	子育て支援課に移行し継続します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	子育て支援課に移行し実施します。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	子育て支援課に移行し継続します。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	子育て支援課に移行し維持します。			
すぐにできる改善提案				
目標年度	--	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度	--	年度		

【所属長評価】

指標名	単位	年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度		
成果	幼稚園補助教諭（臨時職員）配置数	目標値	8	9	16	17		
		実績値	7	87.5	8	88.89	13	81.25
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

【事業の成果】

事務事業名	幼稚園園児健康管理事業			事業コード	10040115106
所管部署	学校教育課	電話	50-3161	記入者名	伊藤 優花
事業対象	幼稚園の園児				
総合計画	基本構想	生涯を通じて学び・育つまちづくり		事業区分	自治事務（義務的なもの）
	基本計画	学校教育の充実		事業種別	内部管理事業
実施主体	市	実施手段	業務の全部を委託	委託内容	健康診断の諸検査業務
根拠法令	有	学校保健安全法・学校保健安全法施行規則			
根拠例規	無				
関連計画・マニュアル	有	坂井市総合計画・坂井市教育振興基本計画			
事業の目的・事業の概要等	幼稚園における園児の健康の保持増進を図り、学校教育の円滑な実施とその成果の確保に努める。				
	学校保健安全法に基づき、園児の健康管理のため各種健診を行う。 ・内科、歯科の実施 ・寄生虫、ぎょう虫、尿検査の実施				

【事業の概要】

すぐにできる改善提案	現行のまま、継続して実施する
目標年度 未設定 年度	
取組状況	現行のまま、継続して実施する
中長期的に取り組むべき改善提案	国の方針や制度改革に適宜対応する
目標年度 未設定 年度	
取組状況	国の方針や制度改革に適宜対応する

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

予算	款	教育費	項	幼稚園費	目	幼稚園総務費				
コスト	事業費	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	53 千円	62 千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	132 千円	159 千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費合計	185 千円	221 千円	千円	千円	千円	千円			
	人件費	正職員	0.30 人	2,133 千円	0.35 人	2,460 千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	0.00 人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.30 人	2,133 千円	0.35 人	2,460 千円	人	千円	人	千円
	総事業費		2,318 千円	2,681 千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円		
使用料・手数料		千円	163 千円	千円	千円	千円	千円			
分担金・負担金		千円	千円	千円	千円	千円	千円			
地方債		千円	千円	千円	千円	千円	千円			
その他		31 千円	58 千円	千円	千円	千円	千円			
一般財源		2,287 千円	2,460 千円	千円	千円	千円	千円			
財源合計		2,318 千円	2,681 千円	千円	千円	千円	千円			

【事業のコスト】

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由	子育て支援課に移行し継続します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由	子育て支援課に移行し実施します。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由	子育て支援課に移行し継続します。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由	子育て支援課に移行し維持します。			
すぐにできる改善提案		目標年度	--	年度
中長期的に取り組むべき改善提案		目標年度	--	年度

【所属長評価】

指標名	単位	年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
成果	受診率（内科）	%	目標値 100 達成率 100	目標値 100 達成率 100	目標値 100 達成率 100	目標値 100.0 達成率 100
			実績値 100 100	実績値 100 100	実績値 100 100	実績値 100.0 100
活動	健康診断の実施園数	園	目標値 5 達成率 6	目標値 6 達成率 10	目標値 10 達成率 10	目標値 10 達成率 100
			実績値 5 100	実績値 6 100	実績値 10 100	実績値 10 100
			目標値 達成率	目標値 達成率	目標値 達成率	目標値 達成率
			実績値	実績値	実績値	実績値
			目標値 達成率	目標値 達成率	目標値 達成率	目標値 達成率
			実績値	実績値	実績値	実績値
			目標値 達成率	目標値 達成率	目標値 達成率	目標値 達成率
			実績値	実績値	実績値	実績値

【事業の成果】

事務事業名	幼稚園就園奨励事業			事業コード	10040120101
所管部署	学校教育課	電話	50-3161	記入者名	藤田由佳
事業対象	市内に住所を有し、市内の私立幼稚園又は市立幼稚園に通う園児を持つ世帯で、当年度市民税課税額が一定基準以下の保護者				
総合計画	基本構想	生涯を通じて学び・育つまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	幼児教育の充実		事業種別	補助金事業（事業）
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	有	幼稚園就園奨励費補助金交付要綱			
根拠例規	有	幼稚園保育料減免に関する規則・坂井市教育委員会学校教育課所管補助金等交付要綱			
関連計画・マニュアル	有	坂井市総合計画・坂井市教育基本計画			

すぐにできる改善提案	現行のまま、継続して実施する	
目標年度 未設定 年度		
取組状況	現行のまま、継続して実施する	
中長期的に取り組むべき改善提案	域外園児に対する援助を行うことにより、市内の私立幼稚園就園者との格差を図る	
目標年度 未設定 年度		
取組状況	国の方針や制度改正に適宜対応する	

【事業の概要】

事業の目的・事業の概要等	<p>認定こども園、私立幼稚園の普及及び教育環境の充実を図るとともに、保護者の所得状況に応じて経済的負担の軽減を図る。</p> <p>坂井市の園児が就園している認定こども園、私立幼稚園に、保護者の所得に応じて国が定める基準を上限として市が定めた負担金、補助金を交付する。保護者の所得状況に応じた補助金等を交付することにより、保護者の経済的な負担軽減を図る。</p> <p>○認定こども園施設型給付費運営負担金及び私立幼稚園就学奨励費補助金</p>
--------------	---

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【事業のコスト】

予算	款	教育費	項	幼稚園費	目	幼稚園総務費					
コスト	事業費	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度			
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
		その他	9,032 千円	5,375 千円	千円	千円	千円	千円			
		事業費合計	9,032 千円	5,374 千円	千円	千円	千円	千円			
		人件費	正職員	0.75 人	5,332 千円	0.25 人	1,757 千円	人	千円	人	千円
			臨時職員	0.00 人	千円	0.00 人	千円	人	千円	人	千円
			人件費合計	0.75 人	5,332 千円	0.25 人	1,757 千円	人	千円	人	千円
	事業費	総事業費	14,364 千円	7,131 千円	千円	千円	千円	千円			
		特定財源	国県支出金	2,217 千円	1,333 千円	千円	千円	千円	千円		
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
地方債			千円	千円	千円	千円	千円	千円			
その他			千円	千円	千円	千円	千円	千円			
一般財源		12,147 千円	5,798 千円	千円	千円	千円	千円				
財源合計	14,364 千円	7,131 千円	千円	千円	千円	千円					

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	子育て支援課に移行し継続します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	子育て支援課に移行し実施します。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	子育て支援課に移行し維持します。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	子育て支援課に移行し維持します。			
すぐにできる改善提案				
目標年度	--	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度	--	年度		

【事業の成果】

指標名	単位	年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度		
成果	千円	目標値	1500	達成率 1000	達成率 1000	達成率 900		
		実績値	1926	128.4	1699	169.9	1128	112.8
		目標値		達成率	達成率	達成率	達成率	
		実績値						
		目標値		達成率	達成率	達成率	達成率	
		実績値						
		目標値		達成率	達成率	達成率	達成率	
		実績値						
		目標値		達成率	達成率	達成率	達成率	
		実績値						
		目標値		達成率	達成率	達成率	達成率	
		実績値						

事務事業名	幼稚園通学支援事業			事業コード	10040125101
所管部署	学校教育課	電話	50-3161	記入者名	佐藤 貴浩
事業対象	通学支援対象地区の小学生及び保護者				
総合計画	基本構想	生涯を通じて学び・育つまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	学校教育の充実		事業種別	ソフト事業
実施主体	市	実施手段	業務の全部を委託	委託内容	スクールバスの運行
根拠法令	無				
根拠例規	有	坂井市教育委員会学校教育課所管補助金等交付要綱			
関連計画・マニュアル	有	坂井市総合計画・坂井市教育振興基本計画			
事業の目的・事業の概要等	市内小学校に併設する幼稚園園児（年長園児）に対し幼稚園からの一定距離以上の地区を対象にスクールバスを運行する。				
	通学距離が概ね1.5 km以上の地区の園児（年長）に対して、委託スクールバスの運行や路線バス利用料金の補助を行う。				

【事業の概要】

すぐにできる改善提案	現行制度を確認し、継続する
目標年度 平成28 年度	
取組状況	現行制度を確認し、継続する
中長期的に取り組むべき改善提案	地区や学校からの要望に応じて検討する
目標年度 平成30 年度	
取組状況	地区や学校からの要望に応じて検討する

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

予算	款	教育費	項	幼稚園費	目	幼稚園総務費				
コスト	事業費	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	38 千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	38 千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.35 人	2,488 千円	0.15 人	1,054 千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	0.00 人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.35 人	2,488 千円	0.15 人	1,054 千円	人	千円	人	千円
	総事業費		2,526 千円		1,054 千円		千円		千円	
	事業費	特定財源								
		国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
分担金・負担金		千円	千円	千円	千円	千円	千円			
地方債		千円	千円	千円	千円	千円	千円			
その他		千円	千円	千円	千円	千円	千円			
一般財源		2,526 千円		1,054 千円		千円		千円		
財源合計		2,526 千円		1,054 千円		千円		千円		

【事業のコスト】

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	5歳児安全な通学を確保します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	市が主体となって実施します。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	現状のとおり維持しますが、事業の方向性を検討します。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	現状の体制を維持します。			
すぐにできる改善提案				
目標年度	--	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度	--	年度		

【所属長評価】

指標名	単位	年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度				
成果	利用希望者の利用率	目標値	100	達成率	100	達成率	100	達成率		
		実績値	100	100	100	100	100	100		
成果	利用者数	目標値	40	達成率	50	達成率	60	達成率	83	達成率
		実績値	22	55	43	86	51	85	56	67.47
活動	通学支援の実施園数	目標値	10	達成率	9	達成率	11	達成率	11	達成率
		実績値	5	50	10	111.11	11	100	10	90.91
		目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
		実績値								
		目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
		実績値								
		目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
		実績値								

【事業の成果】

事務事業名	学校給食管理事業			事業コード	10060405101		
所管部署	学校教育課	電話	81-3571	記入者名	西 泰秀		
事業対象	児童・生徒						
総合計画	基本構想	生涯を通じて学び・育つまちづくり			事業区分	自治事務（義務的なもの）	
	基本計画	学校教育の充実			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容			
根拠法令	有	学校給食法・学校給食衛生管理基準					
根拠例規	有	坂井市立学校給食センター条例・坂井市立学校給食センター条例施行規則					
関連計画・マニュアル	有	坂井市総合計画・坂井市教育振興基本計画・坂井市食育推進計画					
事業の目的・事業の概要等	園児、児童、生徒が生涯を通じて健康な生活を送る基礎を培う、安全で美味しく、栄養バランスのとれた給食を提供することにより、健康増進、体位向上を図るとともに、学校給食における正しい食事のあり方や望ましい食習慣等、食に関する指導の充実を図る。						
	丸岡自校式学校給食や、三国学校給食センター及び春江坂井学校給食センターの臨時職員を含めた統括的管理を実施する。						

【事業の概要】

すぐに行える改善提案	三国地区の小中学校において食物アレルギー疾患のある児童生徒に対して、食物アレルギー対応食の提供を実施する。
目標年度 平成28 年度	
取組状況	三国学校給食センター内にアレルギー対応食を調理する専用施設を整備し、平成28年の2学期からの提供を目指す。
中長期的に取り組むべき改善提案	三国学校給食センターの建設整備計画や給食の提供地区の見直し、公設民営の手法について検討を行う。
目標年度 平成32 年度	
取組状況	三国学校給食センターの建設計画整備方針や給食の提供地区の見直し、公設民営の手法について検討を行う。

【前年度改善案に対する取組状況】

有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A

【担当者評価】

予算	款	教育費	項	保健体育費	目	学校給食費				
コスト	事業費	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	20 千円	23 千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	355 千円	20 千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	375 千円	43 千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.45 人	3,199 千円	0.40 人	2,811 千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	0.00 人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.45 人	3,199 千円	0.40 人	2,811 千円	人	千円	人	千円
	総事業費		3,574 千円	2,854 千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円		
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
地方債		千円	千円	千円	千円	千円	千円			
その他		4 千円	12 千円	千円	千円	千円	千円			
一般財源		3,570 千円	2,842 千円	千円	千円	千円	千円			
財源合計		3,574 千円	2,854 千円	千円	千円	千円	千円			

【事業のコスト】

事業の方向性	改善して継続します。	目標年度	平成32	年度を目安
判断理由	坂井市の給食業務の方向性について検討します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由	市が主体となって実施します。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由	三国学校給食センターや年齢が経過している自校式学校給食の施設・設備の老朽化に伴い、修繕をしながら対応する。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由	現状の体制で継続します。			
すぐに行える改善提案	今後の給食センターの建設や提供方法についての見直しについて、ワーキングチームによる検討を行い方針をまとめる			
目標年度 平成28 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	施設・設備の老朽化や正職員の退職に伴う採用しない方針に従い、新たな給食センターの建設や小中学校の学校給食の提供地区を見直す。			
目標年度 平成32 年度				

【所属長評価】

指標名	単位	年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度		
成果	%	目標値	60	達成率	60	達成率	60	達成率
		実績値	56.8	94.67	63.0	105	65.9	109.83
成果	品	目標値	30	達成率	30	達成率	達成率	達成率
		実績値	33	110	26	86.67		
		目標値		達成率		達成率		達成率
		実績値						
		目標値		達成率		達成率		達成率
		実績値						
		目標値		達成率		達成率		達成率
		実績値						
		目標値		達成率		達成率		達成率
		実績値						

【事業の成果】

事務事業名	丸岡学校給食管理事業			事業コード	10060405116
所管部署	学校教育課	電話	50-3161	記入者名	古屋 吉将
事業対象	丸岡地区小学校6校、中学校2校、幼保園4園（小学校併設）の園児、児童、生徒及び各教職員				
総合計画	基本構想	生涯を通じて学び・育つまちづくり		事業区分	自治事務（義務的なもの）
	基本計画	学校教育の充実		事業種別	ソフト事業
実施主体	市	実施手段	業務の一部を委託	委託内容	鳴鹿小学校、丸岡中学校、丸岡南中学校の給食調理等業務
根拠法令	有	学校給食法・学校給食衛生管理基準			
根拠例規	有	坂井市立学校給食センター条例・坂井市立学校給食センター条例施行規則・坂井市立小学校及び中学校管理規則			
関連計画・マニュアル	有	坂井市総合計画・坂井市教育振興基本計画・坂井市食育推進計画			

【事業の概要】

事業の目的・事業の概要等

「丸岡地区の園児、児童、生徒が生涯を通じて健康な生活を送るための基礎を培う、安全で美味しく、栄養バランスのとれた給食」を提供することにより、健康増進、体位向上を図るとともに、学校給食における正しい食事のあり方や望ましい食習慣等、食に関する指導の充実に努める。

自校式5校2園（平章小・長畝小・高棕小・磯部小・明章小・高棕幼・磯部幼）及び民間委託方式3校（丸岡中、鳴鹿小及び丸岡南中はクックチル方式）において、安全で安心な学校給食を提供する

すぐにできる改善提案	地産地消を推進する
目標年度 平成29 年度	
取組状況	地産地消推進検討委員会を随時開催して、生産者・流通関係・調理現場が情報交換をしながら、地産地消の果実を図る
中長期的に取り組むべき改善提案	提供地区の見直し、調理場の維持・運営方法などについて検討する
目標年度 平成32 年度	
取組状況	提供地区の見直し、調理場の維持・運営方法などについて検討する

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

予算	款	教育費	項	保健体育費	目	学校給食費				
コスト	事業費	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	110,445	112,979	千円	千円	千円	千円		
		需用費	116,714	122,931	千円	千円	千円	千円		
		役務費	419	390	千円	千円	千円	千円		
		その他	2,368	1,672	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	229,946	237,972	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.55 人	3,910 千円	0.60 人	4,217 千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	0.00 人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.55 人	3,910 千円	0.60 人	4,217 千円	人	千円	人	千円
	事業費	総事業費	233,856	242,189	千円	千円	千円	千円		
		特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円		
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
その他		163,556	168,467	千円	千円	千円	千円			
一般財源		70,300	73,722	千円	千円	千円	千円			
財源合計	233,856	242,189	千円	千円	千円	千円				

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	必要に応じた修繕を実施します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	現状にて実施します。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	現状のとおり継続します。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	現状に体制により継続します。			
すぐにできる改善提案		目標年度	--	年度
中長期的に取り組むべき改善提案		目標年度	--	年度

指標名	単位	年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度		
成果	地場産食材利用率 (6月県調査)	%	目標値	42.0	42.0	48.0	48.0	
			実績値	45.2	107.62	38.5	91.67	42.6
			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					